



長野県師範学校男子部附属小学校における社会科学 習指導の確立過程に関する研究 - 「児童研究」の役 割に焦点を当てて -

著者	篠? 正典
内容記述	この博士論文は内容の要約のみの公開（または一部非公開）になっています
発行年	2017
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2016
報告番号	12102甲第8194号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00148060

筑波大学審査学位論文（博士）

論文題目

長野県師範学校男子部附属小学校における
社会科学習指導の確立過程に関する研究
—「児童研究」の役割に焦点を当てて—

人間総合科学研究科 学校教育学専攻

篠崎 正典

1. 問題の所在と本研究の目的

第二次世界大戦直後の米国の占領下で進められた教育改革によって誕生した社会科は、約70年の間に様々な課題を抱え、その解決に向けた模索を継続させてきた。その際に注目されてきたのが、社会科成立史研究である。しかしながら、近年の社会科教育の現状を顧みると、「教師の機械化と授業のマニュアル化」(木村, 2010)による教師の授業力低下が問題となっており、これまでの社会科成立史研究が十分な解答を示してきたとは言い難い。それは、これまでの社会科成立史研究が、我が国の学校教育に社会科が制度的に成立した過程や学習指導要領の編纂過程の分析から、社会科の原点を明らかにすること、さらには、『学習指導要領一般編(試案)』(1947年3月, 以下、『一般編』)による「地域の特性」「学校の施設の実情」「児童の特性」に応じた各学校による自主的な教育課程編成の推奨を受けて展開された多様な実践の特色を明らかにすることに注目してきたことによる。そのため、社会科成立史研究では、民間情報教育局(Civil Information and Education Section, 以下CIE)と文部省との交渉の中で進められた社会科の設置と実施への経緯、学習指導要領の編纂過程とそのカリキュラム構造、各学校が作成した単元指導計画や指導案等の分析を通じた実践の特色の解明がなされてきた。したがって、これまでの社会科成立史研究では、成立期社会科が特色ある実践を行うことができた要因、とりわけ、実践を行う上で教師に求められたこととは何かということについては明確にしてこなかったのである。

社会科成立期に文部省教科書局(以下、教科書局)が重視したことは、心理学者の青木誠四郎を課長に迎えて調査課を設置し、全国の小・中学校に実験学校を指定して学習指導を行うための教師の「児童研究」(child study)を推進したことである。それは、日本の教育における「技術的性格—科学的に裏づけられた実践性」の欠如という問題の解決のために、国定教科書に代わる学習指導要領を編纂するとともに、全国の小・中学校の中から実験学校を指定して児童の実態調査を行い、「新教育の技術化」(石山, 1947)を進めようという意図があったからである。また、『学習指導要領社会科編I(試案)』(以下、『要領I』)では、社会科の学習指導を行う上で教師が一番大切なこととして「児童の現実生活における問題を適切にとらえ」るために様々な工夫を行うことが強調された。

しかし、多くの学校では、社会科教育課程を作成しても、その作業が負担となったことと「児童研究」を行うことの困難さが影響して学習指導の研究まで行き着かず終わったという一面がある。したがって、こうした社会科成立期の状況下で、文部省との関わりの中で「児童研究」を行いながら、社会科学習指導の在り方を模索することができた事例を取り上げて分析することで、近年の社会科教育が抱える上記の問題について考察することが社会科成立史研究に求められる。

社会科成立期に、文部省との密接な関係の中で研究を進め、1952年度までに明確な社会科学習指導

を示した学校に長野県師範学校男子部附属小学校（以下、長野男子附小）がある。長野男子附小は、1946年12月に教科書局の1947年度実験学校として社会科研究を開始し、1947年2月2～4日に開催した初等教育講習会で「社会科への構想」を示した。同年4月には、授業を公開し、7月までに社会科単元指導計画（第一次案）を発表している。第一次案は、9月からの授業開始に先駆けた発表であったため、全国から注目を集めるものであった。その後、1948年度には、第一次案を修正した第二次案（9月10日）を発表するとともに、学習指導研究会（9月18、19日）を開催して学習指導を公開している。さらに、1951年度には、『小学校学習指導要領社会科編（試案）』（以下、『26年版』）の改訂に合わせて第二次案を修正した『社会科年次計画』（1951年3月、以下、第三次案）を発行し、学習指導研究会（1952年11月17、18日）で学習指導を公開した。この成果を『社会科学学習指導法の研究』（1952年12月、以下、『社会科学学習指導法』）として発行し、社会科学学習指導を確立させている。これは、実際の指導の経験に立って時間をかけて資料を精密に検討して配列したという性格から、長坂端午から「誰にも、社会科の授業が一応まちがいなく、しかも興味をもってできるようになる」（長野男子附小、1952）ものと評価され、当時、社会科学学習指導に円滑な進展が見られず、悩みを抱えていた学校現場の教師たちの見本となった。

本研究において、長野男子附小を分析事例として取り上げる理由は、次の3点である。

第一は、文部省との密接な関係の中で社会科研究に取り組んだ学校であるためである。教科書局が青木を中心に取組んだ公民教育の研究と実験学校の構想の基盤は、国民学校期から青木の指導下で長野男子附小が取組んできた国民学校教科の実践的研究である。そのため、長野男子附小では、文部省から実験学校の指定を受け、青木の指導下で社会科の実践研究を進めることができた。同時に、『要領Ⅰ』の編纂責任者である重松鷹泰、及び『補説』『26年版』の編纂責任者である長坂端午との関わりの中で社会科学学習指導のあり方を模索し続けることもできた。こうした事例は、当時の社会科実践の中では極めて特殊なものである。

第二は、長野男子附小が、学習指導の研究に重点をおいた研究を継続させてきた学校であるためである。明治期以来の長野男子附小における教育研究の基盤は、教授の研究にある。その成果が、明治末期から大正前期における『各科教授要項』の発行と国民学校期における『国民学校教科の実践的研究』の発行による「教授の方法的体系」構築の模索である。とりわけ、『国民学校教科の実践的研究』で構築した「教授の方法的体系」は、1948年度以降の社会科学学習指導の方法的体系の構築に寄与している。さらに、1948年度からは『学習指導の手引き』を毎年発行し、教育実習生の指導と初等教育関係者に対して、初等教育における学習指導の在り方を示すも行っている。

第三は、長野県内と長野県外の社会科学学習指導に影響を与えた学校であるためである。長野県内で

は、初等教育講習会、学習指導研究会（1948～1952 年）、及び教育実習生の指導により、長野県内の初等教育の指導的役割を果たしている。長野県外では、教科書局が中心となって設立した教材研究会の会員として、多くの研究成果を機関誌『教材研究』に掲載し、全国の教育関係者に情報を提供している。ゆえに、長野男子附小は、一地方の師範学校における附属小学校ではあるが、全国の初等教育にも影響を与えた学校として位置づけることができるのである。

以上を踏まえ、本研究では、社会科成立期に教科書局との密接な関わりの中で社会科の実践研究を行った長野男子附小が、国民学校期の「教授の方法的体系」をもとに、文部省や CIE の施策の動向を踏まえて社会科学学習指導の方法的体系を構築した過程を「児童研究」との関わりに即して考察することで、社会科学学習指導の確立に果たした「児童研究」の役割と意義を解明することを目的とする。

2. 本研究の課題

本研究では、上記の研究目的の達成のために、先行研究の分析を通して研究課題を設定した。

本研究の先行研究は、①成立期小学校社会科の学習指導の研究、②長野男子附小の学習指導の研究の 2 つに大別される。①では、地域における社会科の実施過程（木全，1983 等）、戦前・戦中期の実践との関係（坂井，1987 等）、1946、1947 年度に行われた実験実践における米国の教育情報と戦前の教育実践との関係（谷本，2012 等）が分析されてきた。しかし、成立期小学校社会科の学習指導の実態を明らかにするためには、文部省との関わりの中で実践を行うことのできた学校を取りあげ、1947～1952 年までの時期を対象として、文部省や CIE の施策とそこからの社会科関係情報の摂取と対象校による戦前期からの教育実践研究の基盤を踏まえた上で、社会科学学習指導の確立過程を解明する必要がある。②では、国民学校期の実践の概要（天田，1984）、1946 年度における公民科から社会科への経緯（片上，1993）、第一次案の作成と内容構成（谷本，2012）が分析されてきた。しかし、1946・1947 年度の断片的な分析に終止し、文部省による実験学校の指定や指導者との関わりと戦前期の実践との関わりの不明確性、学習指導における「児童研究」の重要性を指摘しつつも、その内実に触れていないという課題を抱えている。

以上を踏まえ、本研究で設定した研究課題は次の 4 つである。1 つ目は、国民学校教科の実践的研究の中で、「教授の方法的体系」が構築された過程とその特色について、「児童研究」との関わりから明らかにすることである。2 つ目は、文部省や CIE の施策の動向を踏まえながら社会科を導入し、国民学校期に構築した「教授の方法的体系」を参考にして取組んだ社会科学学習指導の方法的体系への着手とその成果を「児童研究」との関わりから明らかにすることである。3 つ目は、1948 年度に着手した社会科学学習指導研究の成果をもとに、1949 年度以降の「児童研究」と『26 年版』の情報摂取に

よる社会科単元指導計画の修正を経て、社会科学習指導の方法的体系を構築した過程とその性格を明らかにすることである。4 つ目は、以上の 3 点で明らかにした社会科学習指導の方法的体系の構築過程を「児童研究」との関わりから再考察し、社会科学習指導の確立過程に果たした「児童研究」の役割と意義を明らかにすることである。

3. 本研究の方法と史料

本研究では、上述した 4 つの研究課題に取り組むために、次の 3 つの研究方法を用いる。

第一の方法は、文部省と CIE による小学校社会科関係施策への長野男子附小の対応を考察することである。第二の方法は、長野男子附小が、社会科を理解するために摂取した社会科関係情報を明確にすることである。第三の方法は、長野男子附小の社会科学習指導の確立において重要な役割を果たした教師の経歴、研究内容、及び長野男子附小を離れた後の研究動向を具体的に考察することである。

なお、本研究で使用した史料は次の通りである。①文部省・CIE 関係史料（CIE 会議録、文部省文書、文部省雑誌、新教育研究協議会・小学校幼稚園教育研究会関係史料、文部省関係者の文書・著作・論文・回顧録・日記等）、②文部省教科書局指定実験学校関係史料（研究紀要、職員会誌、学校日誌、刊行物、教員の著作・論文・回顧、学校史、学校沿革史等）、③信濃教育会・長野県教育委員会関係史料（信濃教育会文書、教育研究所文書、研究紀要、日誌、教育会雑誌、長野県教育委員会著作・雑誌、教育会史、教育委員会史等）、④長野男子附小関係史料（職員会誌、学校日誌、学校要覧、研究紀要、研究会記録、メモ、刊行物、児童の作文、教員の著作・論文・回顧録、学校史、学校沿革史等）、⑤その他（長野県内教育会史、長野県内小・中学校の研究紀要、職員会誌、学校日誌、学校史等）。

4. 論文の構成

序章 本研究の目的と方法

第 1 節 問題の所在と本研究の目的

第 2 節 本研究の課題

第 3 節 本研究の方法と史料

第 1 章 国民学校期における教授の方法的体系の性格

第 1 節 国民学校教科の実践的研究の背景

第 2 節 国民学校教科の実践的研究の構想

第 3 節 国民学校教科の実践的研究の実施と教授の方法的体系の具体化

第 2 章 社会科の導入過程と社会科単元指導計画の作成

第1節 公民教育の実践研究の推進

第2節 公民教育から社会科実施への経緯

第3節 「児童研究」の再構成による社会科単元指導計画の作成

第3章 社会科学習指導の方法的体系構築への着手

第1節 社会科関係情報の受容と教師による社会科指導への理解の促進

第2節 社会科効果研究の実施

第3節 社会科単元指導計画の修正

第4節 社会科学習指導の実施とその成果

第4章 社会科学習指導の方法的体系の構築とその性格

第1節 1949年度文部省教科書局実験学校の指定と「児童研究」の実施

第2節 社会科年次計画の作成

第3節 社会科学習指導の方法的体系の構築とその性格

第4節 社会科学習指導への評価と具体化

第5章 長野県師範学校男子部附属小学校の社会科学習指導確立過程における「児童研究」の役割と意義

第1節 長野県師範学校男子部附属小学校による社会科学習指導の方法的体系の構築過程における「児童研究」の役割

第2節 長野県における社会科実施と社会科学習指導のための「児童研究」の推進

終章 本研究の総括と今後の展望

第1節 本研究の成果

第2節 本研究の意義と今後の研究課題

5. 各章の概要

本研究は序章と終章を除いて、全5章より構成される。以下、各章の概略を示す。

第1章では、社会科学習指導の方法的体系を構築する上で基盤となった国民学校期の「教授の方法的体系」の構築過程とその特色について、国民学校教科の実践的研究の背景、構想、実施過程の考察を通して明らかにした。まず、背景については、1917～1919年にかけて、長野県師範学校と長野女子附小と共同開催した「児童研究会」がきっかけとなり、長野県内で「児童研究」や心理学関係講習会が多数開催され、教師の「児童研究」が活発化する中で「児童研究」を蓄積した上條茂が「研究学級」閉鎖後に研究が停滞した長野男子附小に着任したことを指摘した。次に、構想については、青木誠四郎を指導者として実施した1940年度の国民学校制度の先行実施の成果と長野男子附小着任以前に上條

が蓄積した「児童研究」をもとに行われたことを指摘した。そのため、「基礎的研究」「教材研究」「指導研究」から構成される「教授的方法的体系」の中で、教師による「児童研究」を重視した「基礎的研究」が、重要な意味を持つものとして位置付けられていた。さらに、実施過程については、1943～1946年度にかけての青木の指導を受けながら国民学校叢書(計11冊)を編纂し、「教授的方法的体系」に基づく実践の具体化を試みたことを明らかにした。そのため、この過程で行った社会科に繋がる道徳的生活指導、総合授業、郷土の観察の実践は、単なる国定教科書の具体化ではなく、「児童研究」で明らかにした「児童の実態」に基づく教科内容の構成と教授であった。

第2章では、公民教育から社会科への導入経緯と国民学校教科の実践的研究で蓄積した「児童研究」を再構成して作成した第一次案の構成を明らかにした。まず、国民学校教科の実践的研究の成果に対する文部省とCIEによる評価と青木との関わりから、1946年度教科書局実験学校に指定され、青木の指導下で「児童の生活調査」に基づく公民教育を行ったことを指摘した。次に、1947年度教科書局実験学校として、公民科を中核に置いて社会科の研究を進めたことを指摘した。その際、青木から提示された編纂中の『要領Ⅰ』の情報、文部省・CIE共賛で開催された第一回新教育研究協議会(1947年3月)への教師の参加を通じた社会科関係情報の摂取、さらに、青木の指導により、国民学校期の「児童研究」を再考して抽出した児童の「一般的発達」「社会の発達」「生活態度の発達」「郷土意識の発達」「時間意識の発達」「空間的意識の発達」をもとに単元の選択・排列の学年的基準を設定して第一次案の枠組みを作成した。その結果、作成した第一次案における単元は、『要領Ⅰ』の「問題単元」の単なる具体化ではなく、国民学校期の道徳的生活指導、総合授業、郷土の観察、公民教育の題目の再構成して設定されていたという特色があった。

第3章では、「作業単元」に関わる情報の摂取と社会科効果研究を踏まえて行った第二次案の作成と社会科学習指導的方法的体系構築への着手とその成果を明らかにした。まず、第一次案の具体化を図るために、文部省・CIE共賛で開催された第三回新教育研究協議会・中部地区(1948年2月)と重松・長坂の指導から「作業単元」と『補説』の情報を摂取するとともに、『要領Ⅰ』に具体的に示されていない社会科効果研究を青木の指導下で実施する中で、教師が社会科指導についての理解を深めたことを明らかにした。次に、摂取した「作業単元」と『補説』の情報、社会科効果研究の成果を踏まえて第二次案を作成したことを明らかにした。その結果、中・高学年には、不要な単元の削除による単元数の整備と『補説』の「作業単元に基底」と合致する単元の増加が見られ、低学年には、低学年教育の総合授業化による総合授業としての社会科へという変化が見られた。さらに、1948年度から学習指導研究に着手し、国民学校期に構築した「教授的方法的体系」を「基礎的研究」「教材研究」「学習指導の研究」からなる社会科指導的方法的体系へと再構築し、第二次案の具体化を行った。1948年

9月の学習指導研究会で公開された「工場生産」（第6学年）は、「基礎的研究」で行われた「児童研究」で明らかにした「生活」「能力」「関心」に基づいて、学習指導が構成されていた。

第4章では、社会科学習指導の方法的体系の構築過程と構築した社会科学習指導の方法的体系の特色を「児童研究」の深化との関わりから明らかにした。まず、1949年度内に、文部省から再び実験学校に指定され、青木の指導下で社会科学習における「児童の能力」「児童の興味」「児童の生活課題」の研究を行ったことを明らかにした。次に、これらの「児童研究」と文部省による『26年版』の「中間報告」（1950年8月）で示された各学年の「発達の特性」「目標」「単元基底の例」を踏まえて第三次案を作成したことを明らかにした。さらに、1950年度以降、信濃教育会教育研究所に着任した長坂の指導下で、資料研究を重視し、これまでの「児童研究」を資料研究との関わりの中で行うものへと深化させて『社会科学習指導法』をまとめ、社会科学習指導の方法的体系を構築したことを明らかにした。ゆえに、この社会科学習指導の方法的体系は、1948年度の社会科学習指導の方法的体系を基本的には踏襲しつつも、「基礎的研究」で行う「児童研究」が「資料研究」との関わりの中で行うものへと変更されるとともに、それが、一連の学習の展開過程の中でどのように位置づけるのかについても明確に示したところに特色があった。これに基づいて行われた社会科学習指導は、1952、1953年度の初等教育講習会での『小学校学習指導要領社会科編』（以下、『30年版』）の改訂で生じた「歴史」「地理」問題に対する提言に繋がるとともに、県内の教師からもその妥当性が示されたことを指摘した。

第5章では、第1章～第4章で明らかにした内容を踏まえ、長野男子附小が社会科学習指導の方法的体系を構築した過程における「児童研究」の役割とその意義について考察した。まず、長野男子附小が1948年から発行している『学習指導の手引き』を用いて、社会科学習指導の方法的体系の構築過程において、「児童研究」の役割が社会科単元指導計画の作成のための「児童研究」から学習指導のための「児童研究」へと移行するとともに、学習指導のための「児童研究」が資料研究との関わりから行うものへと変化したことを明確にした。この背景には、社会科学習指導要領の改訂による社会科の内容と方法の明確化により、教育現場では単元指導計画作成よりも1つ1つの単元の指導を考える必要がでてきたこと、青木や長坂が学習指導に重点を置く研究を行うために文部省を離れ、より密接に長野男子附小の指導に関わるようになったこと、長野男子附小で社会科学習指導に取り組んできた教師の中から資料研究の必要性の認識が高まったことの3点があったことを指摘した。続いて、「児童研究」の意義については、長野県内の社会科実施過程と長野男子附小の社会科学習指導に関わった教師のその後の研究動向から次の2点を明らかにした。1つ目は、信濃教育会による社会科「学習帳」編纂と長野県教育委員会による長野県版社会科学習指導要領編纂を長野男子附小の「児童研究」とそれに取組んだ教師たちが支えたことである。「学習帳」編纂においては、編纂責任者が上條であったため、国

民学校期の「児童研究」から「生活圏に関する意識の拡大」「社会意識の発達」「歴史意識の発達」「地理的意識の発達」「社会生活に関する課題」「歴史に関する課題」「児童の興味の発達」を抽出した「児童の実態」をまとめている。長野県版社会科学学習指導要領編纂においては、長野男子附小の出身の教師が中心となり、青木の指導下で「学習能力研究」を行っている。2 つ目は、長野男子小で社会科学学習指導研究に貢献した教師は転出後にも社会科学学習指導のための「児童研究」を進めていたことである。とりわけ、青木の指導下で、「社会科指導における問題把握」の研究に取り組んだ伊藤朝雄と「社会科における理解構造」の研究に取り組んだ竹村毅の研究成果は、その後の長野県の社会科学学習指導の進展において大きな意味を持つものであった。

以上から導き出した本研究の結論は次の通りである。社会科成立期の教育現場では、社会科の導入後に単元指導計画の作成から学習指導の確立まで至らない学校が多くあったが、長野男子附小は、1952年度までに学習指導を確立させることができた。それは、長野男子附小は、1946年末から公民科から社会科へと移行し、社会科単元指導計画の作成を経て学習指導研究に着手する中で、国民学校期に構築した「教授の方法的体系」をもとに、社会科学学習指導の方法的体系のあり方を模索することができたからである。こうした研究を支えたのが、明治末期からの「児童研究」を基盤とする研究体制であり、青木や長坂らの指導者と関わりながら「児童研究」を深化させながら、社会科をよりよく実施しようとした教師たちの取り組みであった。その結果、長野男子附小の教師たちによる研究成果は、長野県内の社会科実施を支えるとともに、長野男子附小を離職した教師たちによる社会科学学習指導のための「児童研究」を推進し、その後の長野県下の社会科学学習指導の水準を高めることに寄与したのである。

6. 主要参考史料及び主要参考文献

- ・石山脩平『新教育要論』（若竹書院、1947年）。
- ・片上宗二『日本社会科成立史研究』（風間書房、1993年）。
- ・木全清博「北海道における初期社会科実践（1）—社会科諸プランの検討—」（『社会科教育研究』第50号、1983年）36-47頁。
- ・木村博一『日本社会科の成立理念とカリキュラム構造』（風間書房、2006年）。
- ・木村博一「20世紀後半における社会科教育史研究の展開—『社会科教育史の体系化と新たな研究方法論を探る』ための基礎的考察—」（『社会科教育論叢』第47集、2010年）3-12頁。
- ・坂井俊樹「敗戦直後における教育実践の分析—東京第三師範学校附属国民学校の社会科成立について—」（『東京学芸大学紀要 第3部門、社会科学』第39号、1987年）123-142頁。

- ・信州大学教育学部附属長野小学校『社会科年次計画』（1951 年）。
- ・信州大学教育学部附属長野小学校『社会科学習指導法の研究 上巻』『同 下巻』（信濃教育会出版部，1952 年）。
- ・谷本美彦「科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報告書 成立期社会科教育の実践構造—戦前及び米国教育との連続面と独自面の解明—」（2012 年）。
- ・天田邦子「国民学校の教育実践構造—長野県師範学校付属国民学校の事例を中心として—」（『上田女子短期大学紀要』第 7 号，1984 年）163-184 頁。
- ・長野師範学校男子部附属国民学校『国民学校教科の実践的研究』（1941 年）。
- ・長野師範学校男子部附属小学校『社会科指導の研究—指導計画—』（1947 年）。
- ・長野師範学校男子部附属小学校『学習指導年次計画 一，二年』『同 三，四年』『同 五，六年』（1948 年）。
- ・文部省『学習指導要領一般編（試案）』（1947 年）。
- ・文部省『学習指導要領社会科編 I（試案）』（1947 年）。
- ・文部省『小学校社会科学習指導要領補説』（1948 年）。
- ・文部省『小学校学習指導要領社会科編（試案）』（1951 年）。
- ・文部省『小学校学習指導要領社会科編』（1955 年）。